

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	47,894,410	流 動 負 債	36,919,656
現 金 ・ 預 金	1,239,509	信 用 取 引 負 債	20,777,931
預 託 金	8,690,000	信 用 取 引 借 入 金	17,105,865
信 用 取 引 資 産	37,204,993	信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	3,672,066
信 用 取 引 貸 付 金	36,282,212	預 り 金	5,065,118
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	922,781	受 入 保 証 金	4,498,704
立 替 金	180,917	信 用 取 引 受 入 保 証 金	4,261,887
顧 客 へ の 立 替 金	1	先 物 取 引 受 入 証 拠 金	236,816
そ の 他	180,915	短 期 借 入 金	6,100,000
短 期 差 入 保 証 金	237,000	未 払 金	52,142
前 払 費 用	41,377	未 払 費 用	212,564
未 収 入 金	40,965	未 払 法 人 税 等	28,594
未 収 収 益	259,477	賞 与 引 当 金	184,601
そ の 他	1,076	そ の 他	1
貸 倒 引 当 金	△ 906	固 定 負 債	2,992,330
固 定 資 産	10,010,472	繰 延 税 金 負 債	2,759,598
有 形 固 定 資 産	139,239	退 職 給 付 引 当 金	65,975
建 物	52,528	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	151,974
器 具 ・ 備 品	84,971	そ の 他	14,783
土 地	1,740	特 別 法 上 の 準 備 金	90,210
無 形 固 定 資 産	151,013	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	90,210
電 話 加 入 権	30,490		
ソ フ ト ウ ェ ア	119,807	負 債 合 計	40,002,198
電 気 通 信 施 設 利 用 権	714	純 資 産 の 部	
投 資 そ の 他 の 資 産	9,720,220	株 主 資 本	12,919,303
投 資 有 価 証 券	9,364,375	資 本 金	3,000,000
関 係 会 社 株 式	50,001	資 本 剰 余 金	2,097,611
出 資 金	1,905	資 本 準 備 金	2,097,611
長 期 差 入 保 証 金	263,398	利 益 剰 余 金	7,822,374
長 期 前 払 費 用	895	利 益 準 備 金	737,732
そ の 他	95,654	そ の 他 利 益 剰 余 金	7,084,642
貸 倒 引 当 金	△ 56,009	別 途 積 立 金	6,800,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	284,642
		自 己 株 式	△ 683
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,983,381
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,983,381
資 産 合 計	57,904,883	純 資 産 合 計	17,902,685
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	57,904,883

(注)記載金額は、千円未満の数字を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自:平成24年4月1日 至:平成25年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金	額
営 業 収 益		3,657,063
受 入 手 数 料	2,850,667	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	330,440	
金 融 収 益	475,955	
金 融 費 用		152,561
純 営 業 収 益		3,504,502
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		3,461,168
営 業 利 益		43,333
営 業 外 収 益		106,358
受 取 配 当 金	93,735	
そ の 他	12,622	
営 業 外 費 用		742
経 常 利 益		148,948
特 別 利 益		176,657
投 資 有 価 証 券 売 却 益	126,938	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入 益	27,505	
そ の 他	22,213	
特 別 損 失		58,068
組 織 再 編 関 連 費 用	36,387	
減 損 損 失	4,000	
貸 倒 引 当 金 繰 入	3,518	
固 定 資 産 除 却 損	2,946	
そ の 他	11,216	
税 引 前 当 期 純 利 益		267,537
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		30,036
法 人 税 等 調 整 額		0
当 期 純 利 益		237,500

(注)記載金額は、千円未満の数字を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自：平成24年4月1日 至：平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本 準備金	利 益 準備金	その他利益剰余金		
				別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金	
当 期 首 残 高	3,000,000	2,097,611	737,732	7,300,000	△ 396,532	7,641,199
当 期 変 動 額						
別途積立金の取崩				△ 500,000	500,000	—
剰余金の配当					△ 56,326	△ 56,326
当 期 純 利 益					237,500	237,500
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	△ 500,000	681,174	181,174
当 期 末 残 高	3,000,000	2,097,611	737,732	6,800,000	284,642	7,822,374

	株主資本		評価・換算 差 額 等	純資産 合 計
	自己株式	合 計	そ の 他 有価証券 評価差額金	
当 期 首 残 高	△ 446	12,738,364	362,482	13,100,847
当 期 変 動 額				
別途積立金の取崩		—		—
剰余金の配当		△ 56,326		△ 56,326
当 期 純 利 益		237,500		237,500
自己株式の取得	△ 236	△ 236		△ 236
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			4,620,899	4,620,899
当 期 変 動 額 合 計	△ 236	180,938	4,620,899	4,801,838
当 期 末 残 高	△ 683	12,919,303	4,983,381	17,902,685

(注) 記載金額は、千円未満の数字を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 当社の計算書類は、「会社法施行規則」（平成18年2月7日法務省令第12号）及び「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。
2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

『継続企業の前提に関する注記』

該当事項はありません。

『重要な会計方針』

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引については、時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・・・・・・定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、リース資産についてはリース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物	8～47年
器具・備品	4～20年

無形固定資産・・・・・・・・定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金および準備金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

株式会社証券ジャパン（第73期）

- 退職給付引当金・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。
- 役員退職慰労引当金・・・ 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 金融商品取引責任準備金・ 証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

『会計方針の変更』

(減価償却方法の変更)

当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更により損益に与える影響は軽微であります。

『貸借対照表に関する注記』

- 1. 有形固定資産の減価償却累計額 594,662千円
- 2. 担保に供している資産

(単位：千円)

被担保 債務	種 類	短期借入金		小 計	信用取引 借 入 金	合 計
		金融機関 借 入 金	その他			
	期末残高	2,100,000	—	2,100,000	17,105,865	19,205,865
担保に供 している 資産	投資有価 証券	5,558,433	—	5,558,433	88,065	5,646,498

(注) 上記のほかに、先物取引証拠金の代用として自己融資見返り株券168,550千円を差入れております。信用取引保証金の代用として、自己融資見返り株券2,895,054千円を差入れております。取引所等へのその他担保として投資有価証券307,010千円、自己融資見返り株券665,923千円を差入れております。

- 3. 担保等として差入をした有価証券の時価等

(上記2に属するものを除く)

- (1) 信用取引貸証券 4,427,036千円
- (2) 信用取引借入金の本担保証券 17,106,423千円
- (3) 差入保証金代用有価証券 4,484,367千円

株式会社証券ジャパン（第73期）

4. 担保等として差入を受けている有価証券の時価等

(1) 信用取引貸付金の本担保証券	37,547,246 千円
(2) 信用取引借証券	922,781 千円
(3) 受入証拠金代用有価証券	125,131 千円
(4) 受入保証金代用有価証券	23,910,108 千円

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	651,739 千円
短期金銭債務	75,916 千円

『損益計算書に関する注記』

関係会社との取引高

(1) 営業収益	22,096 千円
(2) 営業費用	1,644 千円
(3) 営業取引以外の取引高	－ 千円

『株主資本等変動計算書に関する注記』

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 18,776,838 株

2. 当事業年度の末日における自己株式の総数

普通株式 2,160 株

3. 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	56,326	3.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	93,873	5.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日

『税効果会計に関する注記』

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(繰延税金資産)

繰越欠損金	1,216,091 千円
賞与引当金	70,166 千円
役員退職慰労引当金	54,163 千円
投資有価証券及び会員権評価損	30,874 千円

株式会社証券ジャパン（第73期）

金融商品取引責任準備金	32,151 千円
退職給付引当金	23,513 千円
貸倒引当金	20,306 千円
賞与引当に伴う社会保険料	10,029 千円
未払事業税	5,888 千円
未払報酬及び未払報奨金	4,585 千円
減価償却超過額及び資産除去債務	2,888 千円
その他	2,994 千円
繰延税金資産小計	1,473,654 千円
評価性引当額	△1,473,654 千円
繰延税金資産合計	— 千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	2,759,598 千円
繰延税金負債合計	2,759,598 千円
繰延税金負債の純額	2,759,598 千円

『退職給付に関する注記』

1. 退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく確定拠出年金制度と退職一時金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

確定拠出年金への拠出後における、退職一時金の期末要支給額を退職給付引当金として計上しております。

『金融商品に関する注記』

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

営業債権等に係る顧客の信用リスクは「顧客管理に関する規程」等に沿って、リスク低減を図っております。投資有価証券に係る価格変動リスクは、「リスク管理規程」等に依りリスク管理しております。

借入金の用途は、主に信用取引の提供に必要な自己融資等に係る短期運転資金であり、金利変動リスクに対するデリバティブ取引等は行っておりません。

当社は、金融商品取引業者として金融商品取引法に基づき自己資本規制比率を計算しており、許容できるリスクを一定範囲にとどめるために、①市場リスク、②取引先リスク、③流動性リスクなどを適切に管理しております。

株式会社証券ジャパン（第73期）

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額 （※）	時 価 （※）	差額
(1) 現金・預金	1,239,509	1,239,509	—
(2) 預託金	8,690,000	8,690,000	—
(3) 信用取引資産	37,204,993	37,204,993	—
(4) 短期差入保証金	237,000	237,000	—
(5) 未収収益	259,477	259,477	—
(6) 投資有価証券	9,364,375	9,364,375	—
(7) 関係会社株式	50,001	50,001	—
(8) 長期差入保証金	263,398	263,398	—
(9) 信用取引負債	(20,777,931)	(20,777,931)	—
(10) 預り金	(5,065,118)	(5,065,118)	—
(11) 受入保証金	(4,498,704)	(4,498,704)	—
(12) 短期借入金	(6,100,000)	(6,100,000)	—
(13) 未払費用	(212,564)	(212,564)	—

※ 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金・預金、(3) 信用取引資産～(5) 未収収益、(9) 信用取引負債～(13) 未払費用
 短期間で決済されるため、時価と帳簿価額はほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 預託金
 これらは信託財産であり、時価と帳簿価額はほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 投資有価証券、(7) 関係会社株式
 非上場の投資有価証券 580,717 千円および関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、当該帳簿価額によっております。
- (8) 長期差入保証金
 長期差入保証金 263,398 千円は、本支店にかかる敷金等であり退去時期を予測することが不可能であるため、当該帳簿価額によっております。

『関連当事者との取引に関する注記』

（単位：千円）

会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容及び金額	期末残高
(関連会社) 頭川証券株式会社	所有 直接 36.5%	当社を母店として利用 している金融商品取引 業者	受入手数料および 信用取引受取利息 等 22,096 (注) 支払利息(逆日歩) 1,644 (注)	(短期金銭債権) 信用取引貸付金等 651,739 (短期金銭債務) 信用貸証券受入金等 75,916
(法人主要株主) 日本ビルディング 株式会社	被所有 直接 11.7%	当社本店で利用する 建物等にかかる賃貸借	不動産賃借料等 97,820 (注)	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)市場実勢価格等を勘案して価格交渉の上で決定しております。

『1株当たり情報に関する注記』

1株当たり純資産額	953円55銭
1株当たり当期純利益	12円64銭